



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月12日

上場取引所 東

上場会社名 日本基礎技術株式会社

コード番号 1914 URL <http://www.jafec.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 中原 巖

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 事務管理本部長

(氏名) 尾崎 克哉

TEL 03-5365-2500

四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	4,171	△18.1	△182	—	△337	—	△303	—
28年3月期第1四半期	5,093	21.6	303	—	370	—	203	—

(注)包括利益 29年3月期第1四半期 △335百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 191百万円 (304.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	△10.75	—
28年3月期第1四半期	7.12	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	29,298	23,628	80.6	836.20
28年3月期	30,863	24,190	78.4	856.09

(参考)自己資本 29年3月期第1四半期 23,628百万円 28年3月期 24,190百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	8.00	8.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,640	3.3	270	△56.9	430	△39.5	270	△24.0	9.56
通期	23,900	△0.9	550	△61.3	690	△48.2	410	△56.9	14.51

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	30,846,400 株	28年3月期	30,846,400 株
29年3月期1Q	2,589,956 株	28年3月期	2,589,816 株
29年3月期1Q	28,256,499 株	28年3月期1Q	28,567,699 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書レビューの手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、四半期決算短信【添付資料】P. 2「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
4. 補足情報	8
生産、受注及び販売の状況	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、設備投資や雇用回復等の下支えがあるものの、円高が進行したことによる企業収益の押し下げ圧力から国内景気の停滞感が強まってきたところに、英国のEU離脱問題等の影響も重なり、不透明な情勢となっております。

この間、建設業界におきましては、公共投資の減少傾向や民間設備投資の足踏み状況等慎重な姿勢が見られ、また、依然として受注競争の激化とともに資材費、労務費の高騰により厳しい状況となりました。

かかる中、当社グループは、中期経営計画(2014年度～2016年度)に基づいて、具体的な施策①「選択と集中による安定した収益力の確保」、②「技術力の向上と技術の継承」、③「防災・減災工事、維持・修繕工事への取組強化」を全社を挙げて取り組み、業績の進展に努めているところであります。

この最終年度にあたる当期の第1四半期連結累計期間の業績としては、都市部に比べ他地域の受注・施工動向に若干の鈍さが見られ、売上高41億71百万円(前年同四半期比9億22百万円の減)、営業損失1億82百万円(前年同四半期は3億3百万円の利益)、経常損失3億37百万円(前年同四半期は3億70百万円の利益)、親会社株主に帰属する四半期純損失3億3百万円(前年同四半期は2億3百万円の利益)となりました。

なお、当社グループとしては、業績の管理については年度後半の業績を主眼としております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産の残高は、前連結会計年度末に比べて15億64百万円減少し、292億98百万円となりました。その主な要因といたしまして、有価証券および未成工事支出金が増加しましたが、現金預金、受取手形・完成工事未収入金等が減少したこと等によります。

(負債)

負債の残高は、前連結会計年度末に比べて10億2百万円減少し、56億70百万円となりました。その主な要因といたしまして、支払手形・工事未払金等が減少したこと等によります。

(純資産)

純資産の残高は、前連結会計年度末に比べて5億61百万円減少し、236億28百万円となりました。その主な要因といたしまして、利益剰余金の減少等によるものであります。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は80.6%となり、前連結会計年度末と比べて2.2ポイントの上昇となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点においては、平成28年5月13日に公表いたしました第2四半期(累計)、通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)
(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)
法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。
この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。
- (4) 追加情報
(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	6,873,838	6,650,054
受取手形・完成工事未収入金等	9,020,028	6,750,188
有価証券	972,206	1,129,175
未成工事支出金	628,101	1,994,867
材料貯蔵品	62,289	60,980
その他	450,494	454,826
貸倒引当金	△19,700	△16,000
流動資産合計	17,987,258	17,024,092
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	2,564,377	2,549,259
土地	3,096,537	3,096,537
建設仮勘定	127,528	178,086
その他(純額)	2,450,078	2,332,709
有形固定資産合計	8,238,522	8,156,592
無形固定資産		
のれん	43,352	32,514
その他	90,742	84,209
無形固定資産合計	134,095	116,724
投資その他の資産		
投資有価証券	3,958,845	3,454,147
その他	546,814	549,475
貸倒引当金	△2,281	△2,281
投資その他の資産合計	4,503,379	4,001,342
固定資産合計	12,875,996	12,274,658
資産合計	30,863,255	29,298,751
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	3,919,986	3,380,303
未払法人税等	298,077	19,753
未成工事受入金	357,545	583,591
完成工事補償引当金	2,000	11,000
賞与引当金	393,200	45,100
工事損失引当金	80,560	154,622
その他	784,776	725,271
流動負債合計	5,836,146	4,919,642
固定負債		
退職給付に係る負債	172,893	164,005
その他	664,070	586,952
固定負債合計	836,963	750,958
負債合計	6,673,109	5,670,601

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,907,978	5,907,978
資本剰余金	5,512,143	5,512,143
利益剰余金	14,068,113	13,538,365
自己株式	△1,049,611	△1,049,665
株主資本合計	24,438,624	23,908,822
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	390,630	320,013
土地再評価差額金	△731,270	△731,270
為替換算調整勘定	39,031	79,087
退職給付に係る調整累計額	53,129	51,496
その他の包括利益累計額合計	△248,478	△280,672
純資産合計	24,190,145	23,628,150
負債純資産合計	30,863,255	29,298,751

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高		
完成工事高	5,093,637	4,171,325
売上原価		
完成工事原価	4,248,390	3,750,945
売上総利益		
完成工事総利益	845,246	420,379
販売費及び一般管理費	541,955	602,427
営業利益又は営業損失(△)	303,291	△182,047
営業外収益		
受取利息	13,457	7,665
受取配当金	22,941	23,978
為替差益	22,320	—
その他	13,704	9,567
営業外収益合計	72,423	41,211
営業外費用		
為替差損	—	192,388
その他	5,555	3,999
営業外費用合計	5,555	196,388
経常利益又は経常損失(△)	370,160	△337,224
特別利益		
投資有価証券売却益	—	2,000
特別利益合計	—	2,000
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	370,160	△335,224
法人税、住民税及び事業税	70,761	9,989
法人税等調整額	95,911	△41,518
法人税等合計	166,673	△31,528
四半期純利益又は四半期純損失(△)	203,486	△303,695
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失(△)	203,486	△303,695

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	203,486	△303,695
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,861	△70,616
為替換算調整勘定	△30,170	40,055
退職給付に係る調整額	△3,513	△1,632
その他の包括利益合計	△11,822	△32,193
四半期包括利益	191,664	△335,889
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	191,664	△335,889
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

工種別受注高

(単位：百万円)

区 分	前第1四半期連結累計期間 (平成27年4月1日から 平成27年6月30日まで)		当第1四半期連結累計期間 (平成28年4月1日から 平成28年6月30日まで)		比較増減	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	増減率(%)
法 面 保 護 工 事	1,120	19.7	689	10.6	△431	△38.5
ダ ム 基 礎 工 事	33	0.6	385	5.9	352	1,063.2
ア ン カ ー 工 事	590	10.4	538	8.3	△52	△8.8
重 機 工 事	1,665	29.2	1,083	16.6	△581	△34.9
注 入 工 事	1,323	23.2	790	12.1	△532	△40.3
維 持 修 繕 工 事	57	1.0	90	1.4	32	55.9
環 境 保 全 工 事	110	1.9	155	2.4	45	41.2
そ の 他 土 木 工 事	598	10.5	2,311	35.4	1,713	286.4
建設コンサル・地質調査	196	3.5	478	7.3	282	143.7
合 計	5,696	100.0	6,524	100.0	828	14.5